Close up 2014

80周年に合わせワーキングウェアを一新します！

現場や事業所で着用するワーキングウェアを23年振りに一新し、2014年10月から全国展開します。

新しいワーキングウェアは、「安全・安心、信頼」を感じさせる従来のグリーンを基調に挿し色を加え、一目でNIPPO従業員と認識できるデザインとなっています。

選定作業は15のデザイン案の中から、社内調査結果などを踏まえてブランド力向上委員会が行いました。ポケットをはじめとする仕様は、ワーキングウェアの改善に関するアンケート調査を実施し、着用する従業員の意見を細部にまで反映しています。

変更日	2014年10月1日（予定）
変更対象	NIPPO従業員が着用するワーキングウェア
主な特徴	①色は従来のグリーンを基調に、道路をイメージするグレーと白を斜めのカットラインで配色。カットラインにはブランドカラー3色のステッチを入れ、オリジナリティをプラス。 ②左胸には、ワッペンタイプの社名ロゴ（ブランドシンボル＋ロゴタイプ）を縫い付け、NIPPOらしさを表現。 ③ズボンの後ろサイドポケットの追加など、ポケットの収容力と使い勝手を改善。 ④ワーキングウェアの防汚性を高めるなど、生地の機能性を充実。 ⑤ボタン、ファスナーを金属から樹脂に替え、帯電防止作業服としての性能を具備。

お問い合わせ先

株式会社NIPPO　環境安全・品質保証部

〒104-8380 東京都中央区京橋1-19-11

TEL: 03-3563-6734　FAX: 03-3535-0040

URL: http://www.nippo-c.co.jp/

2014年9月発行（次回発行予定2015年9月）

この報告書は「FSC®認証紙」を利用し、印刷には環境にやさしい「植物油インキ」と「水なし印刷」を採用しています。

NIPPO

CSRレポート 2014

NIPPO CSR Report 2014

株式会社 NIPPO

企業理念

わたしたちは
確かなものづくりを通して
豊かな社会の実現に貢献します

行動指針

- 信頼を築く
- 技を磨き、伝える
- 夢をいだき、挑戦する

企業行動5つの誓い

法令遵守	その行為は法律に違反していないか
企業倫理	その行為は企業理念や倫理に違反していないか
社会常識	その行為は社会の常識か
社会の目	その行為は社会の目、安心、安全にそむいていないか
自分の心	その行為は間違いないか、自分の心に問いかける

（2014年現在）

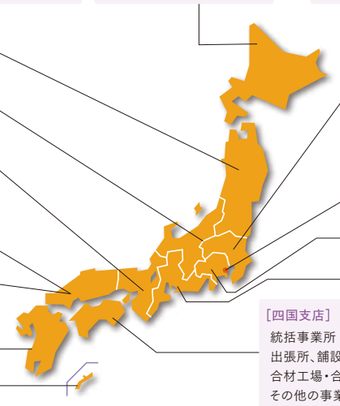
社名	株式会社 NIPPO
英文社名	NIPPO CORPORATION
設立	1934年（昭和9年）2月
本社所在地	〒104-8380　東京都中央区京橋1-19-11 TEL 03-3563-6751（代表）
代表者	代表取締役社長　岩田 裕美
資本金	15,324百万円
事業内容	建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業およびその他の事業
従業員数	1,783名（男性1,694名、女性89名）※2014年3月31日現在
ホームページ	http://www.nippo-c.co.jp/

株式会社NIPPOはアスファルト舗装工事を中心とする舗装・土木工事およびアスファルト舗装の材料であるアスファルト合材の製造・販売を中核事業としています。

舗装・土木工事の対象は、一般道路、高速道路、レーシングコース、空港から、市民の憩いの場となる公園、テニスコート、サッカーグラウンド、さらには庭先舗装まで広範囲に及びます。また、製造したアスファルト合材は当社の工事で使用するだけでなく、ほかの舗装工事業者にも販売しています。

このほか、オフィスビルや工場等の建築工事、都市型マンションの分譲や市街地再開発等の開発（不動産）事業、土壌浄化事業、海外事業といった戦略事業を取り込み、事業基盤を強化しています。

▼ 事業所一覧（2014年4月1日現在）



［北信越支店］
統括事業所 3ヵ所
出張所、舗設事業所 15ヵ所
合材工場・合材所 12ヵ所
その他の事業所 1ヵ所

［東北支店］
統括事業所 6ヵ所
出張所、舗設事業所 32ヵ所
合材工場・合材所 24ヵ所
その他の事業所 2ヵ所

［北海道支店］
統括事業所 7ヵ所
出張所、舗設事業所 14ヵ所
合材工場・合材所 11ヵ所
その他の事業所 2ヵ所

［関東第二支店］
統括事業所 4ヵ所
出張所、舗設事業所 25ヵ所
合材工場・合材所 15ヵ所
その他の事業所 1ヵ所

［関東建築支店］
統括事業所 2ヵ所
その他の事業所 6ヵ所

［本社］
統括事業所 3ヵ所
その他の事業所 3ヵ所

［海外支店］

［関西支店］
統括事業所 4ヵ所
出張所、舗設事業所 13ヵ所
合材工場・合材所 10ヵ所
その他の事業所 2ヵ所

［関東第一支店］
統括事業所・復旧営業所 5ヵ所
出張所、舗設事業所 32ヵ所
合材工場・合材所 14ヵ所
その他の事業所 1ヵ所

［中国支店］
統括事業所 5ヵ所
出張所、舗設事業所 19ヵ所
合材工場・合材所 23ヵ所
その他の事業所 2ヵ所

［東日本管理支社］

［西日本管理支社］

［中部支店］
統括事業所 4ヵ所
出張所、舗設事業所 22ヵ所
合材工場・合材所 16ヵ所
その他の事業所 2ヵ所

［九州支店］
統括事業所 8ヵ所
出張所、舗設事業所 19ヵ所
合材工場・合材所 25ヵ所
その他の事業所 3ヵ所

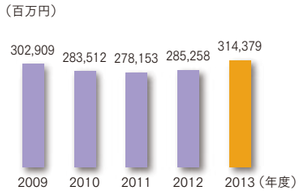
［四国支店］
統括事業所 4ヵ所
出張所、舗設事業所 6ヵ所
合材工場・合材所 7ヵ所
その他の事業所 1ヵ所

［中日本管理支社］

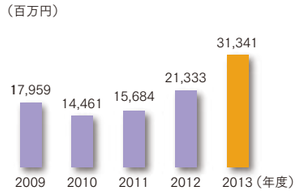
▼ CSR活動への取り組み

1934	日本石油（株）道路部と浅野物産（株）道路部の合同により「日本舗道株式会社」を設立
1993	企業行動倫理委員会設置
1994	環境保全活動推進のための諮問機関として環境管理委員会を設置 企業理念・行動指針制定
1995	シンボルマーク改訂
1998	環境に関する基本理念と行動指針を表した環境保全活動指針を制定
2003	日本舗道株式会社が、新日石エンジニアリング株式会社を吸収分割して「株式会社NIPPOコーポレーション」に商号変更 法令遵守（コンプライアンス）体制構築
2004	環境報告書創刊
2005	CSR体制構築
2006	企業理念・行動指針改訂
2007	CSRレポート創刊
2009	「株式会社NIPPO」に商号変更
2012	プラントエンジニアリング部門を「JXエンジニアリング株式会社」に会社分割

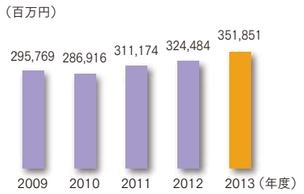
▼ 売上高



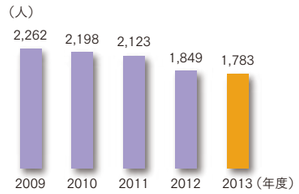
▼ 経常利益



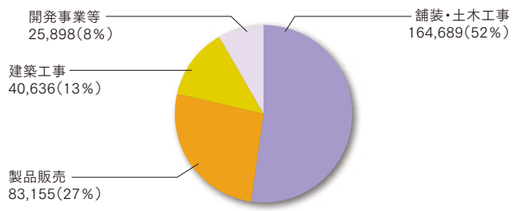
▼ 総資産額



▼ 従業員数



▼ 事業分野別売上高（2013年度）　（百万円）



CONTENTS

会社概要 1
トップメッセージ 3
NIPPOの事業 5
特集 日本の道づくりとともに歩んだ80年 7
マネジメント報告
コーポレート・ガバナンス 9
CSRマネジメント 10
コンプライアンスと品質保証体制 11
環境・安全報告
安全管理 12
環境マネジメントシステム 13
舗装事業における環境保全活動 15
舗装事業での環境技術 17
戦略事業における環境・安全配慮 19
社会性報告
お客様の信頼を得るために 21
従業員とのかかわり 23
社会とのコミュニケーション 25
読者の声を受けて 27
第三者意見 30

編集方針

CSRとは、Corporate Social Responsibilityの略で、「企業の社会における信頼性」と訳されます。このCSRレポートでは、株式会社NIPPOが社会から信頼されるために取り組んでいる活動を紹介し、一般の方にとってなじみの薄い建設業を事業活動の中心とする株式会社NIPPOと、経済、環境、社会とのかかわりについて、多くの方々に知っていただくことを編集の基本方針としています。

このレポートをツールとして当社とかかわる多くの方々とのコミュニケーションをさらに充実させていきたいと思います。

対象範囲と対象期間

対象範囲：株式会社NIPPOの本社、管理支社3カ所、支店12カ所、統括事業所・復旧営業所55カ所、現業事業所380カ所（海外を除く）。

対象期間：2013年度
（2013年4月1日から2014年3月31日）
一部には、時期を明示した上で2013年度以前の情報と2014年9月までの最新情報を掲載しています。

確かなものづくりを通して
社会からの信頼に応えＣＳＲを徹底します。

株式会社 NIPPO
代表取締役社長　岩田裕美

ＮＩＰＰＯは、1934年（昭和9年）2月2日、「日本鋪道株式会社」として設立以来、2014年で80周年を迎えました。この80年間、企業理念『確かなものづくりを通して、豊かな社会の実現に貢献する』ことを「企業の社会的責任（ＣＳＲ）」の根幹とし、あくなき挑戦と誠実な企業活動をもって、皆様の信頼に応えてきました。80周年という節目を、設立以来の原点に立ち返り、ＮＩＰＰＯのあるべき姿を見つめ直す機会にしたいと考えています。

「確かなものづくり」の実践

東日本大震災以降、災害に強い道づくり・まちづくりの推進が要請されるようになりました。

一方で、中央自動車道のトンネル事故を契機に、防災や安全・安心面から、経年劣化が進む既存インフラの再構築が求められています。

安全・安心な社会生活基盤の再構築は、建設産業の使命と考えています。ＮＩＰＰＯは、道路を中心に補修・補強手法の調査・検討を重ねながら、防災・減災のための技術開発や現場力の向上に取り組んでいます。そして、品質、法令、安全、環境など、あらゆる社会的要求に適正に応える「確かなものづくり」を通して、将来を担う人々の生命や暮らしを守り、地域の安全・安心を将来世代に受け渡す責任を果たしていきます。

「安全」の徹底

「人命尊重」は、ＮＩＰＰＯが掲げる安全衛生管理方針の基本理念です。繰り返し型の労働災害事故の撲滅に向け、安全作業の徹底と安全最優先の企業風土の醸成に努めていますが、著しい成果をあげるには至っていません。

安全は一朝一夕に成るものではありません。「安全作業4つの誓い」を強い意志と行動をもって実践する、といった小さな努力を積み上げていくことでしか成し得ません。改めて、「死亡災害ゼロ」を強く誓い、「決められたことを現場で実践する」ことを徹底してまいります。

①重機・車両後退時「誘導合図の確認」
②土砂崩壊「土止めの確認」
③転落・墜落「安全帯の確認」
④非定常時作業「装置停止の確認」

健全な地球環境の確保

国際社会において地球環境への取り組みが重みを増しています。ＮＩＰＰＯは、1950年代から「アスファルト舗装のリサイクル技術」の研究開発に取り組み、その後もスラグ等の他産業副産物を舗装材料に活用する技術など、資源循環型社会の構築に向けた技術開発を推進しています。

低炭素社会の実現に向けた取り組みとしては、都市のヒートアイランド現象を抑制する「遮熱性舗装」、アスファルト合材製造時のCO_2排出量を削減する「中温化技術」の普及展開などが挙げられます。これからも資源循環・低炭素・自然共生社会の実現に向けて、幅広い視点から技術貢献を果たしていきます。

社会との共生

全国に展開する事業所ネットワークを活用して、自然災害の復旧活動をはじめ、地域に密着した清掃活動や交通安全活動を続けてきました。さらには、ＪＸグループの「童話の花束」への協力、小学校のグラウンド整地、「世界の子どもにワクチンを日本委員会」への寄付など、将来世代の育成支援にも注力しています。

こうした社会貢献活動とあわせて、建設産業の担い手の確保・育成という構造的な問題に対しても、施工の合理化や就労環境の改善をはかると同時に、建設産業の役割や「ものづくり」の魅力について積極的に情報発信し、社会とのコミュニケーションを深めていきます。その一環として、多くの方々に道路や舗装を身近に感じ、興味を高めていただけるように、NIPPOのマスコットキャラクター「ミッチーくん」による「道づくり」のPR活動にも努めてまいります。

2014年10月から、ワーキングウェアを一新します。新しいワーキングウェアを着用した従業員一人ひとりの自覚と責任をもった企業行動を通して、より一層の信頼感や安心感を皆様に提供できるように努力を重ねていきます。これからもＣＳＲ活動を積極的に展開し、良き企業市民として、社会の期待や要請に誠実に応え、信頼の絆を深めてまいります。

皆様の一層のご理解とご支援、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

NIPPOの事業

事業活動を通じて、社会の様々な場面で当社の技術力を活かした「確かなものづくり」を実践し、豊かな社会の実現を目指しています。

土壌浄化事業

事業を通じて汚染を社会全体に拡散させないことを念頭に、「土壌浄化」工法の提案に日々努めています。また、搬出する汚染土壌の管理伝票購入費の一部は、土壌汚染対策助成金に使われています。

開発（不動産）事業

環境と安全に配慮し、永く安心できる住環境の提供を柱とした不動産事業を展開しています。「環境重視」・「安全性の高い商品企画」・「資産価値の高い街づくり」をコンセプトとし、全国の主要都市において、マンション分譲事業「Le Cinq（ル・サンク）」シリーズ、賃貸事業「ABAS（アーバス）」シリーズおよび市街地再開発事業に取り組んでいます。

海外事業

中国やインド、東南アジア諸国を中心としたテストコースの建設、アフリカ諸国を中心とした、日本の政府開発援助（ODA）による道路整備事業への参画など、当社の高い技術を活かし、世界での活躍の場を広げ、各国のインフラ整備に貢献しています。

建築事業

1983年から本格的に建築事業に参入し、実績を積み重ねています。様々な要望と施工環境に対応し、技術の蓄積でお客様との信頼を築いてきました。環境に配慮して地域社会に合った夢のある快適空間を提供しています。

製品製造・販売事業

京都合材工場

全天候高耐久常温合材
レミファルトST

アスファルト合材を製造・販売する工場を全国に展開しています。これらの工場では、舗装工事で現場から回収された舗装廃材を受け入れ、その全量を自社工場内で再資源化、再利用するリサイクルシステムを構築し「循環」を完結しているほか、燃料のガス化や省エネ機器の導入等によるCO_2排出量削減に取り組んでいます。

舗装・土木事業

岩手県営運動公園ラグビー場

長崎諫早プールサイド（遮熱性舗装）

1934年の会社設立以来「道づくり」を中心に空港、スポーツ施設など、幅広く社会インフラの整備を行っています。近年は、環境に対する国民意識の高まりを受け、「CO_2排出量を削減する低炭素舗装」や「ヒートアイランド現象を抑制する舗装」などを国内で初めて開発し、沿道環境や地域環境の保全にも注力しています。

特集 80周年

日本の道づくりとともに歩んだ80年

当社は、日本鋪道株式会社として設立されて以来、2014年に80周年を迎えました。
このページでは、当社80年の歴史とそれぞれの時代に開発・施工された技術や事業例をご紹介します。
当社はこれからも企業理念である「『確かなものづくり』を通して豊かな社会の実現に貢献する」をCSRの根幹とし、あくなき挑戦と誠実な企業活動をもって皆様の信頼に応えていきます。

道路舗装の本格化と日本鋪道株式会社の設立

震災復興を果たした京葉国道（品川駅付近）

1919年の道路法制定と1923年の関東大震災を機に、東京を中心に都市道路が整備され、日本における道路舗装が本格化しました。
昭和に入り、アスファルト舗装が急速に広がる中、日本石油(株)道路部と浅野物産(株)道路部が合同し、日本鋪道株式会社が1934年に設立されました。日本鋪道(株)は豊富な実績と技術を背景に海外でも活躍しましたが、太平洋戦争が始まると、一般道路への舗装は中断され、空襲などにより国土の荒廃も進みました。

建設大臣登録、株式上場 戦後の復興に貢献

雨でぬかるみ車を押して進む当時の道路

終戦後、荒廃した道路の修復が始まります。1948年に建設省が誕生すると、復興のために政府が本格的な道路整備に乗り出します。
当社も「国土の復興には、道路の修復が第一」という決意をもって主要道路の改修に着手し、まともな資材や施工機械がない中、アスファルト代替資材の開発が功を奏し、業界に先駆けて京浜地区の舗装工事を実施しました。その後、名古屋、大阪、仙台でも、業界の先頭を切って道路工事に着手します。

高速道路時代の幕開け 高度経済成長を支える

日本で初めての高速道路（名神山科工区）

高度経済成長期になり、自動車の数が急増する中、1957年に日本で初めての高速道路となる「名神高速道路」の建設が始まりました。当社は、その歴史的第一歩となる京都市山科の試験工区を1961年に無事に完成させました。
また、自動車産業が興隆し、テストコースが建設されました。高速周回路の傾斜面舗装技術は海外からも高く評価され、国内外の自動車メーカーから引き合いを受けています。

オイルショックを契機に 省資源・リサイクルを追求

リサイクルプラント試作機（千葉合材工場設置）

1973年と1979年のオイルショックを契機に、資源を浪費していた高度成長期は終わりを告げ、省資源・省エネルギーの時代を迎えます。また、高度成長の負の遺産として、公害問題や廃棄物処理の問題が大きくクローズアップされました。
こうした中、当社はアスファルト舗装材の再生利用と他産業副産物のリサイクル利用や路床・路盤の安定処理などの技術開発を推進し、1976年にはリサイクルプラントの稼働を開始しました。

舗装技術の多様化　交通安全・スポーツ施設への取り組み

サーキットコース（鈴鹿サーキット）

1980年代に入ると道路利用者のニーズはますます多様化し、交通安全や景観への対応も求められるようになりました。排水性舗装「パービアス」・凍結抑制舗装「ゴムロールド」などの交通安全に寄与する舗装技術も開発され広く普及しました。また、暮らしが豊かになり、スポーツ・レジャーブームが到来します。当社の舗装技術は、陸上競技場やテニスコート、サーキットコースなどにも活かされ、歓声が湧き、感動が生まれる空間づくりに貢献しています。

環境にやさしく災害に強い 道づくり・まちづくりへの参画

遮熱性舗装（沖縄市胡屋交差点）

当社は脈々と受け継いできた国内舗装事業を中核としながらも、現在は建築事業、開発・不動産事業、海外事業など「道づくり」・「まちづくり」に関わる様々な事業を展開しています。
また、防災・減災技術や環境技術の研究開発にも努め、太陽光の蓄熱を抑える遮熱性舗装「パーフェクトクール」は2011年に世界道路協会主催の「最優秀技術革新賞」を日本企業として初めて受賞し「技術のNIPPO」の名を世界中に轟かせました。

～1934年

- 1907年▼中外アスファルト株式会社の設立（日本鋪道の前身）
- 1924年▼米国特許技術「ワービット工法」の施工権を取得。本工法によって明治神宮外苑道路などの舗装が行われ、以降全国的に普及
- 1934年▼日本鋪道株式会社を設立（資本金一〇〇万円・従業員一二三名）

1949年

- 1945年▼終戦により在外資産を喪失 国内を営業区域として再出発
- 1949年▼総合建設業者として建設大臣登録 建設会社として初めて東京証券取引所に株式上場

1960年代

- 1957年▼国内初のアスファルト・ライニング工法を施工
- 1953年▼アスファルト・フィニッシャを国内初導入。舗装施工を機械化
- 1963年▼現在地に本社社屋落成
- 1965年▼特許常温合材「レミファルト」の製造販売を開始
- 1969年▼合材部新設、合材販売に本格的に乗り出す

1970年代

- 1970年▼当社の株式、東証で信用銘柄の指定を受ける
- 1973年▼全天候型テニスコート「パーフェクトコート」開発
- 1976年▼リサイクルプラント開設、横浜市で稼働開始
- 1977年▼路上路盤再生工法「FRB工法」開発

1980年代

- 1988年▼排水性アスファルト舗装「パービアス」を開発
- 1994年▼企業理念・行動指針を制定
- 1997年▼関東第一支店で道路業界初の「ISO9001」認証取得

2000年代～

- 2002年▼遮熱性舗装「クールパービアス」販売開始
- 2003年▼保水性舗装「クールポリシール」販売開始
- 2004年▼本社「ISO14001」認証取得
- 2008年▼遮熱性舗装が「2008世界道路功績賞」を受賞
- 2009年▼商号を「株式会社NIPPO」へ変更
- 2011年▼地震対策型段差抑制工法「HRB工法」を開発

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの考え方

コーポレート・ガバナンス*の基本は、迅速かつ透明性の高い意思決定により、社会からの信頼を高めることであると考えて、その実践に努めています。

＊コーポレート・ガバナンス：企業統治。会社の違法行為を監視したり、少数に権限が集中する弊害をなくし、適正な事業活動の維持・確保を目的とした会社システムのあり方。

経営の意思決定、執行、監督の充実

取締役会を毎月1回定期的に開くほか、必要に応じて随時開催し、経営に関する重要事項を付議決定しています。業務執行状況についても取締役会で報告されます。

経営体制の効率化と迅速な意思決定を推進するため、2004年6月の定時株主総会で、業務の執行体制の強化を目的に、執行役員制度を導入しました。これにより、取締役会は経営の意思決定および業務執行の監督にあたり、執行役員は、担当業務の執行に専念する経営体制が確立しました。

監査役会の機能の充実

監査機能の強化のため、社外監査役2人を含めた4人の監査役が、取締役会や支店長会議等の重要な会議への出席に加え、事業所および子会社の往査などにより法令遵守や業務の監査を行っています。

内部統制システムの整備

適正な業務執行を確実にするため、内部統制システムをさらに拡充させるとともに、内外情勢・経営環境の変化に応じて随時見直しを行い、より適切な内部統制システムを整備していきます。

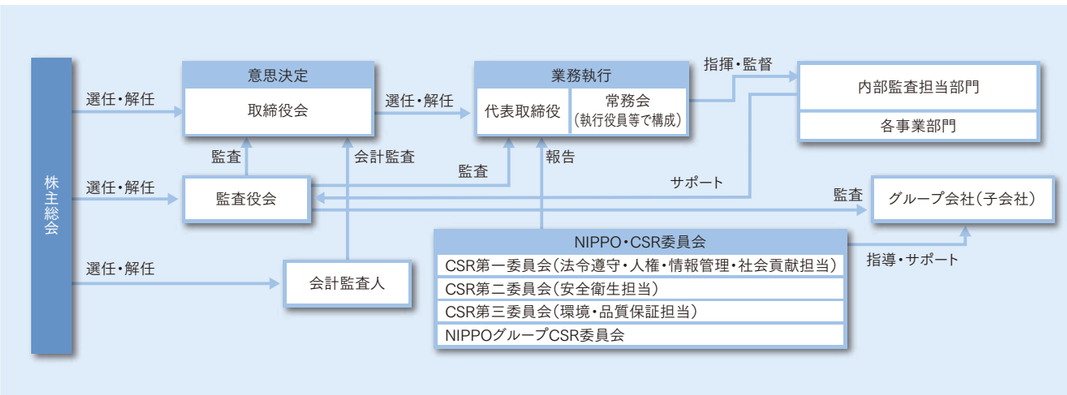
ステークホルダーへの情報開示の充実

ステークホルダー*の皆様に対して迅速で公平、かつ正確でわかりやすい企業情報の発信に努めています。開示方法は金融商品取引法および、東京証券取引所などの定める適時開示等に関する規則に則っています。このほか、当社ホームページなどでも適宜情報開示を行っています。

決算関連情報については、第2四半期決算および本決算発表後、アナリスト*やマスコミを招いて説明会を実施しています。新技術、新工法、話題となっている技術等については、マスコミ各社に適時情報提供しています。

＊ステークホルダー：企業に対して利害関係を持つ人。当社の主なステークホルダーは、消費者・従業員・株主・債権者・取引先・地域社会。
＊アナリスト：社会情勢や業界動向などを分析する専門家。

▼コーポレート・ガバナンス体制図



私のCSR
東日本管理支社
鈴木 崇靖

管理支社の総務部門では、人事関係の申請・書類を多く取り扱っています。
これらの申請・書類には個人情報が含まれているので、情報漏洩防止のため、机上の整理整頓および長時間席を外す時はパソコン上でファイルを開いたままにしないよう心掛けています。

CSRマネジメント

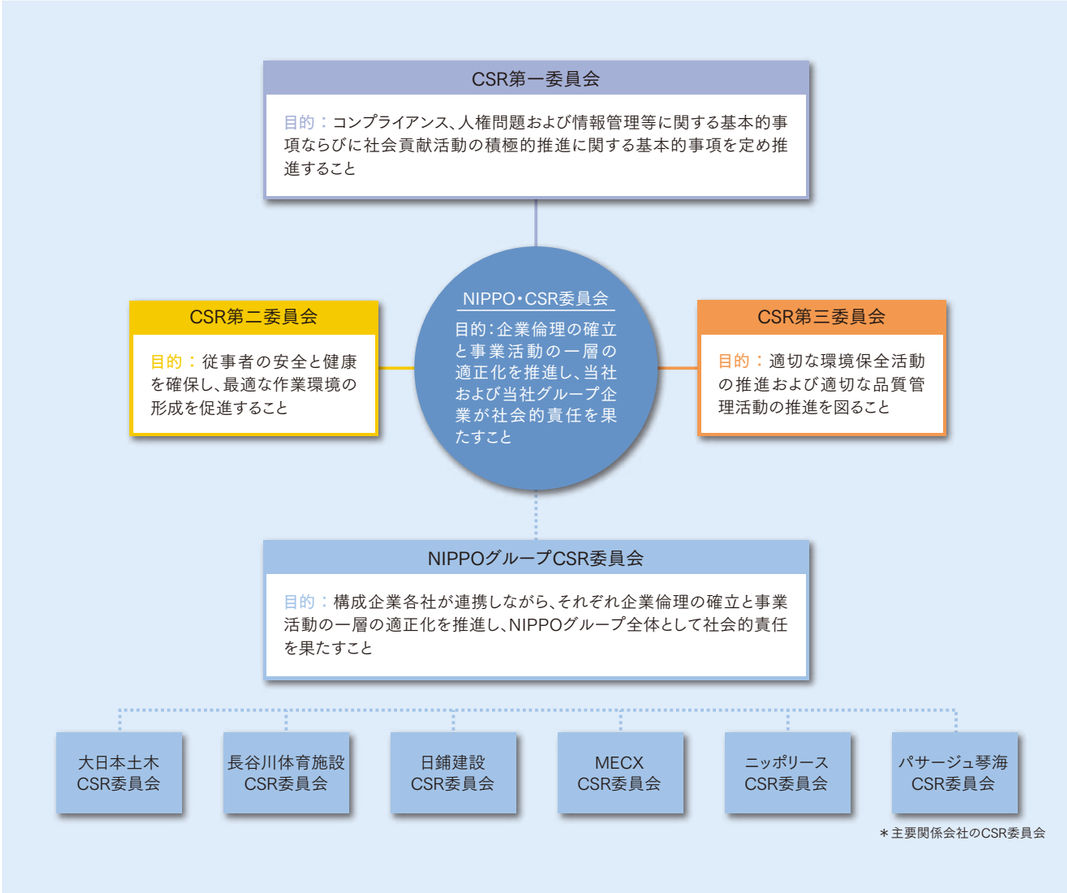
CSR体制

当社のCSR体制は、NIPPO・CSR委員会を最高意思決定機関とし、実施機関である3つの委員会に加え、グループ企業のCSR体制を統括するNIPPOグループCSR委員会で構成しています。

各委員会は、それぞれ全社委員会と本社・支店委員会を設置し、全社単位、本社・支店単位の方針を定めて活動しています。開催された委員会の協議内容は、社内ネットワークで公開することによって、全従業員のCSR意識向上に活用しています。

全社各委員会の活動目的等の概要は下図のとおりです。

▼CSR体制と各委員会の目的



私のCSR
西日本管理支社
椿 美里

私は管理支社の経理担当者として、扱う情報の重要性を意識し、情報管理に注意しています。具体的には、重要な経理データに関してはアクセス制限をかけ保存しています。また、他部門から経理データを使用する申し出があった場合には、安易に提供せず使用目的をよく確認し、必要なデータだけを渡すようにしています。

コンプライアンスと品質保証体制

コンプライアンスの取り組み

潜在的リスクの排除を目的として、毎年全ての部署で遵法状況を点検して、改善すべき項目があれば業務改善を行っています。社内ネットワークを通じて、業務に関連する様々な遵法ツールを従業員に提供するほか、業務の一環として、研修や会議の場では日常的にコンプライアンスの議題を取り上げて意識の高揚を図るとともに、現業に従事する従業員全員が毎日、遵法スローガン「企業行動5つの誓い」(P.1を参照)を唱和しています。

情報管理体制

当社では、個人情報を含む機密情報の管理基準を明確にし、各企業情報の漏洩防止等の安全対策を講じることにより、情報管理に関する関連法令や東京証券取引所が定める上場諸規則等の遵守に努めています。

品質保証体制

品質方針

株式会社NIPPOは、確かなものづくりを通して、人と社会の生成発展に貢献します。

[そのために]

一、私達は、望まれる確かな製品を提供し、顧客・利用者の信頼を築く。
一、私達は、後世に評価される技を磨き、技の大切さを教え、伝える。
一、私達は、現状に満足せず、情熱と向上心をもって、継続的改善に挑戦する。

舗装土木・開発部門を例に、品質保証活動についてご紹介します。

①審査機関による外部審査

2013年9月に、本社および4つの支店にて審査機関による外部審査(品質と環境を同日に実施する複合審査)を受けました。品質においては不適合事項1件、観察事項9件、環境においては不適合事項3件、観察事項19件がありましたが、11月に認証の維持継続が承認されました。

②内部監査の実施

本支店および現業事業所全体の約3分の1について内部監査(計172件)を実施しました。内部監査で観察された指摘事項に対して、該当部署で不適合状態の処置および必要に応じた是正処置を実施しています。

③改良・改善事例報告会を年1回開催

「確かなものづくり」を具体化するために、現場における改良点・改善点を考える習慣を身につけるとともに、生産性向上を図ることを目的に、2013年8月に開催しました。全国の応募から選定された20編が本社にて報告されました。

改良・改善事例報告会の様子

④経営者(社長)による業務改善

経営者(社長)は、顧客満足情報と内部監査、品質目標管理等をもとに、業務改善につなげるための見直しを行い、社内規程の見直し・改善活動の完全実施等、必要な指示を行っています。

⑤本社による工事施工監査の実施

大型工事を対象として、個々の工事現場で実施している各種検査とは別に、社内検査(工事施工監査)を本社が直接実施しました(2013年度対象工事96件)。

アンケートより

- 安全・環境・確かなものづくり等、CSR体制の強化が分かり易く記載されていて良かった。(従業員)

私のCSR
中部支店
原田 夕子

当支店では社内規程通り、情報漏洩が起こらないようUSB等の管理を徹底しています。また個人としても、私の行動がNIPPOの評価にもつながるということを常に念頭に置き、公私混同をせず、NIPPOの従業員としての意識をしっかりと持ち責任ある行動をとるよう心掛けています。

安全管理

基本的な考え方

重機や車両による危険な作業を伴う当社事業では「人命尊重」を基本理念として安全衛生管理を実行しています。事故撲滅に向けて、安全作業の徹底と企業風土の醸成に努めています。

安全衛生管理方針

2014年度　安全衛生管理方針

[方針] 人命尊重を基本理念とし、全員参加で労働安全衛生マネジメントシステムを実行し、安全衛生管理水準の向上を目指す。
1.安全作業4つの誓い項目を遵守し、労働災害を防止する。
2.労働安全衛生法令及び安全衛生管理規程類を遵守する。

[目標] 1.重機・車両災害、墜落・転落災害、土砂崩壊災害、非定常時災害を防止し死亡災害「ゼロ」を達成する。
2.災害事故件数10%減。(過去3年間平均×0.9)
3.快適な職場環境づくりを推進し、健康の保持増進を図る。

2014年度安全衛生管理方針を全社中央安全衛生委員会の審議を経て、決定致しました。

2013年度の反省 2014年度の安全管理への取り組み

2013年度も「死亡災害ゼロの達成」というトップの強い意志のもと、全社で一丸となり、「安全作業4つの誓い」を確実に実行するとともに、重機・車両と人の分離を第一に実践し、誘導員の配置または監視員による立入禁止措置の監視を確実に行うことで、誤って稼働中の重機や車両に接近しないように指導を強化しました。しかしながら、一次下請け業者の職長の指示による無資格者作業およびクレーン機能付きバックホウの用途外使用により死亡事故を1件発生させてしまいました。

2014年度は、危険作業だから資格が必要であることを理解させ、下請け用作業安全指示書で有資格を確認させることを明確にし、現場で資格者証を確認することで再発防止に努めます。また、①重機・車両と人の分離　②「安全作業4つの誓い」　③ドライブレコーダの活用といった防止対策の確実な実施を全社安全重点施策の共通項目として安全管理の向上に努めます。

災害発生状況は次の通りです。

▼ 度数率・強度率

		2012年度	2013年度
NIPPO (下請け工事含む)	度数率	0.82	0.58
	強度率	0.60	0.60
建設業	度数率	0.83	1.25
	強度率	0.05	0.23

度数率:100万延実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で災害の頻度を表す。
強度率:1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さを表す。

▼ 過去5年の災害件数(休業4日以上、物損50万円以上)

2013年度に発生した24件の災害の内訳は、労働災害が14件、公衆災害6件、交通事故2件、その他2件でした。労働災害は2012年度の22件から14件と3分の2に減少しました。しかし、2010年7月1日からはじめた「安全作業4つの誓い」を守らないで発生している災害がいまだにあります。確実な実施には繰り返しの教育・指導が必要であることを実感しました。全社重点施策の共通項目を確実に実施するよう全社一丸となって教育・指導を行い、目標達成に向け活動します。

建設業労働安全衛生マネジメントシステム(コスモス)を2013年3月25日に全社一括認定を取得したことにより、労働災害件数が減少しました。2014年度も、さらなるシステムの維持・改善に努め、安全管理体制の強化を図ります。

NIPPO基本スローガン

『ルールと決めたことをお互いに守り、ゼロ災を達成しよう』

アンケートより

- 安全管理への取り組みは命にかかわることなので確実に実行されるとよいと思う(学生)
- 会社として安全活動の取り組み、啓発活動が評価できる(行政)

私のCSR
成田出張所
黒井 和哉

私たちの事業所は皆家族です。その家族一人ひとりが健康で働きやすい環境をつくること、そして事故に遭わない、遭わせないことを第一に考え「家族の命を守る」をスローガンにお互いが注意し合える風通しの良い職場づくりに努めています。

環境マネジメントシステム

基本的な考え方

当社は限りある地球資源の有効活用と気候変動への対応について企業としての社会的責務であるという認識の下、事業において排出されるCO_2や産業廃棄物に関しては毎年計測を行い、年間の環境保全活動方針に沿って全社をあげて削減・リサイクルに向けた取り組みを行っています。

環境方針

環境保全活動の継続的改善に努め、「環境保全と経済活動の両立」する持続可能な社会の実現に貢献する。

1.環境法令、その他要求事項を遵守して、適正な事業活動を推進する。
2.環境と資源を大切にし、「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を基軸とした環境保全活動を推進する。
3.事業活動を通じて汚染の予防に努めるとともに、環境負荷の低減を推進する。

平成26年6月24日
株式会社 NIPPO
代表取締役社長 岩田裕美

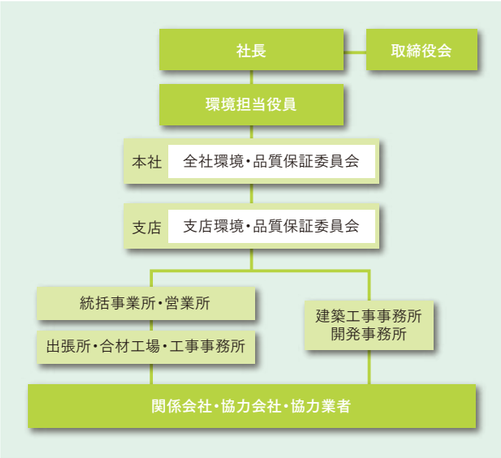
環境マネジメント体制

当社のCSRの中で、環境は最重要課題の一つです。

2014年度の環境方針・環境保全活動目標に基づき、全事業所が年間の環境保全活動計画を策定し、現業事業所は地域の特性に応じた活動を推進しています。

また、全社および支店の環境・品質保証委員会において、関係法令の遵守、公害の未然防止、環境保全の提案、環境活動の状況等を審議しています。

▼環境マネジメント体制図



保全活動の結果と今後の取り組み

全社のCO_2排出量は、売上高原単位においては14.0%削減と計画を達成することができました。

しかし、当社のCO_2排出量の約90%を占める合材部門では、2011年度比0.5%削減の目標(合材製造1t当たり)に対し1.8%増加となりました。CO_2排出量増加の主な要因は、東日本大震災に伴う電力会社のCO_2排出係数のアップによるものでしたが、今後も、CO_2排出量の少ない燃料への変更や省エネ型バーナーの導入など、工場設備の改善を推進してCO_2排出量削減に努めます。

オフィス部門では、電気使用量の削減は2009年度比4.0%削減目標に対し、21.2%削減と目標を達成することができましたが、紙の使用量の削減は2009年度比3.5%削減目標に対し、1.5%削減に留まりました。

産業廃棄物の最終処分率については、2013年度も0.39%と「ゼロエミッション(1.0%以下)」を継続しました。

2014年度から、CO_2排出量削減活動の集計範囲を、工事現場や仮設展示場等を含まない省エネ法の基準に合わせることとしました。主な理由としては、工事の外注化が進み、現場における正確なCO_2排出量の把握が困難となったことが挙げられます。

舗装・土木部門では、新たな目標として「連絡車のエコカー率の向上」を設定し、環境負荷の低減に取り組むこととしました。また、アイドリングストップ等のCO_2削減活動は、今後も継続して推進してまいります。

環境関連勉強会
(大宮・総合技術部)

▼2013年度の目標と実績および2014年度の目標

◎ 100%達成　○ 80%以上達成　△ 60%以上達成　× 達成率60%未満

区分	目的	対象範囲(組織)	2013年度の目標	2013年度の実績	評価	2014年度の目標
地球温暖化防止対策	CO_2排出量の削減	全社(全部門)	—	総排出量　36.1万t-CO_2/年	—	—
			2009年度比　4%削減 (売上高原単位での削減)	14%削減 (115.1t-CO_2/億円)	◎	2009年度比　5%削減※1 (114.7t-CO_2/億円)
		合材部門	2011年度比　0.5%削減 (合材製造1t当たりでの削減)	1.8%増加 (34.0kg-CO_2/t)	×	2011年度比　1.0%削減 (合材製造1t当たりでの削減)
		舗装・土木部門	2011年度比　1%削減 (売上高原単位での削減)	8.8%増加 (19.7t-CO_2/億円)	×	2014年度から、CO_2排出量削減活動の対象範囲を省エネ法の基準※1に合わせるため、各部門の目標設定を廃止し、「全てのオフィス」の目標に変更する。
		建築部門	21.0t-CO_2/億円 以下 (売上高原単位での削減)	13.5t-CO_2/億円	◎	
循環型社会の構築	産業廃棄物の削減	全社(全部門)	最終処分率　0.9%以下 (ゼロエミッションの継続)	0.39%※2 (ゼロエミッションの達成)	◎	最終処分率　0.85%以下 (ゼロエミッションの継続)
		舗装・土木部門	最終処分率　0.5%以下	0.33%	◎	最終処分率　0.5%以下
		合材部門	最終処分率　2.8%以下	0.92%	◎	最終処分率　2.8%以下
		建築部門 (解体工事を除く)	11kg/㎡以下 (建築面積当たりの最終処分率)	7.4kg/㎡	◎	10.5kg/㎡以下 (建築面積当たりの最終処分率)
環境負荷の低減	環境技術開発の促進	全社	1工法以上	1工法	◎	1工法以上
	環境配慮型工法※3の技術営業推進		100億円	125.4億円	◎	100億円
	環境教育の推進		環境教育の実施　1回以上/事業所	実施率　97.7%※4	○	環境教育の実施　1回以上/事業所
	環境コミュニケーションの推進		CSRレポートの発行(9月)	CSRレポートの発行(9月)	◎	CSRレポートの発行(9月)
	連絡車のエコカー率の向上※5	舗装・土木部門	—	50.5%	—	2013年度比　1%向上 (51.5%)
	電気使用量の削減	全てのオフィス	2009年度比　4.0%削減 (11,434MWh)※6	21.2%削減 (9,390MWh)	◎	2009年度比　5.0%削減
	紙使用量の削減		2009年度比　3.5%削減 (181.3t)	1.5%削減 (185.0t)	×	2009年度比　4.0%削減

※1 省エネ法の基準では、「継続的に事業活動を行う工場等」に該当しない工事現場や仮設展示場等は、CO_2排出量削減活動の対象外となります。
※2 2012年度の建設副産物実態調査結果(国土交通省)での最終処分率は4.0%(発生量 7,269万トン)
(最終処分とは再資源化やサーマルリサイクルされないで、単純焼却および埋立処分された量)
(最終処分率＝最終処分量/総排出量・・・全て重量換算)
※3 環境配慮型工法とは　「CO_2排出抑制、路面温度上昇抑制、省資源・リサイクル、土壌浄化に資する工法」とし、具体的には「土壌浄化」および「遮熱性」「保水性」「エコ商品」「エコファイン」「表面処理」「クレイ系」「木質系」「天然芝」「FRB工法」「スタビ工法」の10工法を対象としています。
なお、「FRB工法」「スタビ工法」は2013年度から追加した工法です。
※4 実施率＝1回以上実施事業所／対象事業所
※5 舗装・土木部門では、「連絡車のエコカー率の向上」により、環境負荷の低減(間接的にCO_2排出量の削減)を図ることとしました。
※6 1MWh＝1,000KWh

アンケートより

- □ 環境に対して実行していることが数値化されていてわかり易く、環境を意識しているのが分かるようになっていたのが良かった(学生)
- □ 環境の具体的な目標を立てるのは、とても難しいと思います。数値だけでは難しいです。評価の考え方を教えてもらいたいです(自社で目標を立てるための)参考にしたいです(取引先)
- □ 環境マネジメントの表が見にくい。数値にこだわりすぎている。もう少し見やすく簡素でも良いのでは(従業員)

私のCSR

関東第二支店
稲泉 歩

当支店では、地球温暖化対策として、CO_2の排出量を削減するために、業務用自動車を順次エコカーに替えています。また、環境負荷を低減するために、工事現場・合材工場から排出される産業廃棄物の再資源化に努め、最終処分率を0.4%以下とすることを目標にしています。

私のCSR

東北支店
沼田 美智子

事業所・家庭ともに自治体のルールに従い、資源とゴミを分別し、ゴミの削減に努めています。また、毎月の安全朝礼の後には、みんなで近隣の道路や公園の清掃を行い、街の美化に貢献しています。環境は、一人ひとりの小さな心掛けにより維持され、向上していくと思います。

舗装事業における環境保全活動

基本的な考え方

舗装工事やアスファルト合材の製造事業では、様々な工程で排出物や廃棄物が生成されます。当社は製造工程や流通などにおける環境負荷低減や資材リサイクルを促進することが、当社の社会的責任を果たすことだと考えています。

環境型リサイクルへの取り組み

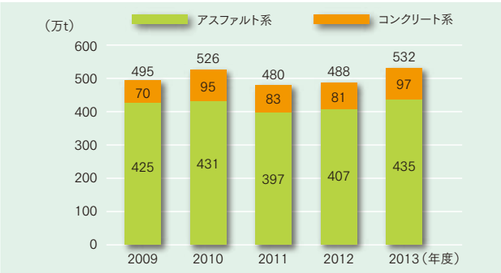
アスファルト合材工場では、資源の有効利用を図るため、建設副産物や他産業副産物のリサイクルに取り組んでいます。

建設副産物のリサイクル

当社は1950年代前半から、当時としては珍しかった「アスファルト舗装リサイクル技術」の研究に取り組み、現在の技術やシステムをほぼ確立して全国に展開しました。現在、全国に157カ所のアスファルト合材工場を保有していますが、このうち150工場でアスファルトやコンクリートのがれき類（建設副産物）を受け入れし、157工場で積極的に骨材として再利用し、再生合材、再生路盤材として製造・販売しています。

再生合材の製造比率は、2005年以降70％を超えており、再生資源の有効利用を推進しています。

▼ 建設副産物受入量の推移



他産業副産物のリサイクル

1981年からは、家庭から出る一般廃棄物の焼却灰を処理して発生するゴミ溶融スラグをアスファルト舗装材料の一部として有効利用する研究を開始し、その技術を確立しました。

現在では、こうした取り組みを核に、全国の工場で、アスファルト舗装をその品質を低下させることなく、他産業から出る副産物を適正に処理して舗装材の一部に有効利用するなどの積極的な活動を行っています。

アスファルト合材工場での環境配慮

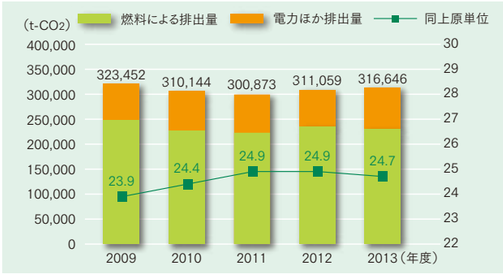
アスファルト合材工場では、化石燃料や電力などを使用してアスファルト合材等を製造していますが、周囲の環境に悪影響をおよぼさないよう、細心の注意を払い、対策を行っています。

二酸化炭素排出量の削減

アスファルト合材の製造に伴って生じる二酸化炭素（CO_2）の排出量を削減するため燃料を重油類から、都市ガスや灯油等へ徐々に切り替えを進め、省エネルギー型の設備や機器類も積極的に配備しています。2013年度末現在、都市ガス化した合材工場が14カ所、省エネ型の高効率バーナ（ハイブリットバーナ：空気比が低く、広範囲の燃焼制御が可能）を導入した合材工場が70カ所となっています。

環境対策としてハイブリットバーナおよび脱臭炉を導入した例（岡崎合材工場）

▼ 合材工場CO_2排出量の推移



▼ 燃料使用によるCO_2排出量の推移（全社）

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
CO_2（トン/年）	245,271	226,955	224,043	236,551	232,915
原単位（kg/合材トン）	23.9	24.4	24.9	24.9	24.7
工場数	157	157	158	157	157

大気汚染対策

工場周辺の空気を汚さないよう、定期的に窒素酸化物や硫黄酸化物、ばいじん等の排出量を測定・管理しています。また、法令規準より高い性能の集じん機を整備し、製造工程の様々な箇所に、粉じんを飛散させないような設備等を設けるなどの対策を行っています。

▼ アスファルト合材工場からの大気汚染物質排出量　（単位：トン/年）

種類	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
窒素酸化物（NO_x）	103.8	96.8	114.0	112.2	104.5
硫黄酸化物（SO_x）	129.3	125.1	91.7	103.9	136.9
ばいじん	64.6	57.0	50.5	46.1	65.4

上位50工場のサンプリングからの推計でサンプル率は、約60％です。

その他の環境対策

住宅地に隣接する合材工場において、騒音や粉塵の発生に対して苦情のでるケースがいくつかありますが、環境整備につとめることで、大幅な改善を進めています。また最近は、アスファルトを加熱した際の悪臭に関する苦情に対処するため、都市部にある主要16工場には、脱臭炉を整備しています。

まだまだ、問題の全てが解決出来ていませんが、プラントの更新時期に合わせ、環境対策型設備の導入を図るなど、環境整備・環境投資を続けています。

プラントを全閉型のシェルタータイプとし、都市ガスを燃料とし且つ脱臭炉を導入するなど2013年度に環境整備を図った例（岡崎合材工場）

舗装現場での環境配慮

舗装工事の際の主な環境負荷には、施工機械等による騒音、排ガスによる大気汚染、CO_2、産業廃棄物の排出などがあります。

施工機械の騒音・排出ガス対策

舗装工事に使用する施工機械を順次、環境負荷の少ない排ガス対策型・低騒音型に切り替えています。2013年度までに、保有機械の90％を排出ガス対策型に、91％を低騒音型に切り替えました。

対策済みの施工機械は、主に規制対象地域で使用していますが、対象地域以外でも積極的な使用を推進しています。

▼ 施工機械の環境対策整備状況　（台）

	2011年度			2012年度			2013年度		
	保有	対策	率	保有	対策	率	保有	対策	率
排出ガス対策型	113	100	88%	95	84	88%	101	91	90%
低騒音型	224	194	87%	205	182	89%	206	188	91%

二酸化炭素排出量の削減

施工機械や資材を運搬するダンプトラック等のアイドリングストップを推進しています。また、施工機械は更新時に、低燃費型に切り替えています。

産業廃棄物の排出管理

全ての部署、事業所で発生する産業廃棄物の分別を徹底するとともに、部署毎に排出量を種類別に管理し、再資源化・省資源化計画を立てて実行しています。産業廃棄物量に占める最終処分量の割合は、2009年度が0.94％、2010年度が0.72％、2011年度が0.90％、2012年度が0.46％、2013年度が0.39％と確実に低減しています。

輸送行程での環境配慮

輸送行程での主な環境負荷は、ダンプトラック等の燃料消費に伴うCO_2の排出と騒音です。

アスファルト合材の材料となる骨材の運搬は、自動車輸送から海上輸送への切り替えを進めており、全骨材使用量の約5％を海上輸送にて行っています。2009年度25万トン、2010年度28万トン、2011年度26万トン、2012年度28万トン、2013年度20万トンの骨材を海上輸送により受け入れています。

また、ダンプトラック使用時には、アイドリングストップやエコドライブに努めるように、運送会社を指導しています。

アンケートより

- □ 舗装事業における環境保全活動は御社のメイン事業ですので内容をもっと詳しく充実されるとよいと思います（取引先）
- □ 産業廃棄物の現状等リサイクルの流れを詳しく掲載して欲しい（従業員）

私のCSR

中日本管理支社
岩崎 勉

オフィス内における環境管理としては、室温28℃設定による空調管理やLED照明の利用、休憩時の不要な照明やPCモニタの電源OFFによる消費電力の節電を行い、環境に配慮した事務用品の使用、ミスコピーの裏面利用、ペットボトルの分別による廃棄物の削減など成果として目を見張るような活動ではありませんが、地球温暖化の原因となるCO_2排出量の削減に支店全体として取り組んでいます。

私のCSR

北海道支店
山崎 健作

私は技術グループで勤務しています。お客様や、現場の担当者から、「品質・技術」における問合わせが多い部署です。問合わせに的確に応え、常に良い技術と良い製品を提供するには、自分の知識や経験が必要です。また、新しい技術にも対応できるように、日々「技」を磨いている最中です。

舗装事業での環境技術

基本的な考え方

舗装事業では、事業活動の中での環境負荷低減だけでなく、材料・製品・舗装工法を通じた環境負荷低減にも力を入れるため、新しい環境技術の開発に努めています。当社は長年の取り組みで培われた独自の技術力を活かし、人・都市・地球環境に配慮した技術開発を進めています。

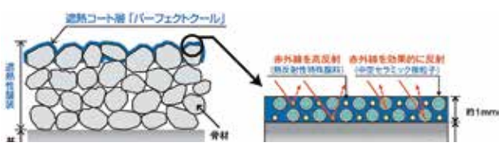
▼環境舗装・資材のラインナップ

遮熱排水性舗装 クールパービアス

「クールパービアス」は「パーフェクトクール」を排水性舗装に適用し、排水性舗装が有する機能を活かしながら路面温度上昇抑制機能を付加した多機能型排水性舗装です。

2014年4月に本技術が有する環境負荷低減が認められ、NETISの有用な新技術として「平成26年度活用促進技術」に指定されました（登録番号:TH-020057-V）。

なお、本技術は世界の2つの大きな道路関係機関である世界道路協会（PIARC）と国際道路連盟（IRF）で、それぞれ2011年9月に「最優秀賞（ベストイノベーション賞）」、2008年に「世界道路功績賞」を受賞しています。



皇居外苑桜田門前

環境に配慮した半たわみ性舗装「ポリシールLC」

耐久性に優れる半たわみ性舗装「ポリシール」の材料に低炭素材を使用することによりCO_2排出量を削減した環境配慮型舗装です。

CO_2は従来のポリシールと比べ1㎡あたり2.0kg（13％）以上を削減しており、本商品は環境省の「環境ラベル等データベース」に登録しています。セメントミルクには専用のプレミックス材「ポリパックLC」を使用します。

低炭素アスファルト舗装（中温化技術）「エコファイン」

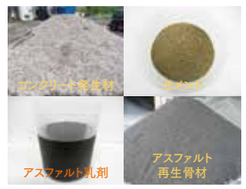
道路舗装分野からの地球温暖化抑制対策の一つとして、当社は1996年に国内他社に先駆けて低炭素アスファルト舗装「エコファイン」の技術を確立しました。これは、加熱アスファルト混合物製造時に特殊添加剤を加えることで、アスファルト内に微細な泡を発生・分散させ混合性を改善し、製造温度を通常よりも約30℃低減させることができる技術（中温化技術）です。これによって、燃料消費量を低減し、CO_2排出量を約15％削減することができます。

環境ラベル

国内の加熱アスファルト混合物は舗装材料として年間約5,000万トン（2013年度）使用されていますが、この全てに中温化技術を適用すれば、CO_2排出量は約14万t/年削減することができます。なお、「エコファイン」は、環境省グリーン調達特定品目（資材）の「中温化アスファルト混合物」に該当します。また、本技術は同省の「環境ラベル等データベース」にも登録しています。

中央混合方式の再生セメント・アスファルト乳剤安定処理路盤材「スーパーCAE」

コンクリート舗装版の取壊しやビルの解体現場などから発生するコンクリート発生材とアスファルト舗装版撤去などから発生するアスファルト再生骨材を再生資源として、リサイクル利用する常温型再生路盤材です。これらの現地発生材とセメント、アスファルト乳剤、水をプラントで混合し、路盤材として有効利用するもので、強固な路盤が構築でき耐久性に優れています。また、常温型なのでCO_2排出量が少ないなど環境面でも優れた材料です。



使用材料

舗設状況

アンケートより

- □ 新しい環境技術は興味を持って拝見させていただきました（取引先）
- □ 「舗装事業での環境技術」ページで学びや新しい発見がありました（従業員）

私のCSR

東日本管理支社
川田 英

当社の企業理念には、『確かなものづくり』という言葉が謳われています。当社が行う工事・製造する製品の品質はもちろん、仕事への姿勢にも『確かなものづくり』が求められると理解しています。私は現在、内勤業務に従事しているため品質上の『確かなものづくり』を直接感じる機会は少ないのですが、日常の業務を丁寧に行うことで私自身ができる『確かなものづくり』を日々心掛けています。

私のCSR

北海道支店
原 由美子

会社の災害速報を見ると、事故の原因で最も多いのは、ルール違反だと思います。ルールは知っているが守らなくても問題ないという思い込みから確認不足や操作ミスが発生し、これが事故につながっています。現場や工場では勿論、私の働く支店でも、一人ひとりがルールを守ることを心に誓い、絶対に事故を起こさないように、と願っています。

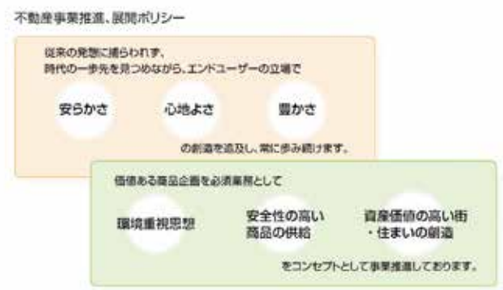
戦略事業における環境・安全配慮

基本的な考え方

当社は戦略事業として「不動産開発事業」「建築事業」「土壌浄化事業」を展開しています。いずれの戦略事業でもNIPPOらしい独自の環境・安全面の対応を行うために、様々な技術開発や取り組みを行っています。

不動産開発事業における環境・安全配慮

不動産開発部門では、環境と安全に配慮し、永く安心していただける住環境の提供を柱とした不動産事業を全国で展開しています。



開発展開ポリシー

マンション分譲事業

マンション事業は、5つの価値を重視し、「ル・サンク(Le Cinq)シリーズ」として展開しています。

地域特性を把握し、未来を見据え、敷地分析、建物計画、吟味した設備仕様を整えた「資産価値の高い」マンションの開発供給に取り組んでいます。

【周辺の環境に配慮した、マンションへの取り組み】

ル・サンク中島公園

ル・サンク上幟町

再開発事業

魅力ある街づくりを推進しています。

「安全で安心な街づくり」「地域の歴史・文化を活かした美しい街づくり」「活力とゆとりのある暮らしを実現する街づくり」を目指しています。

ル・サンク大崎ウィズタワー

大崎駅西口再開発状況

不動産賃貸事業

働くための、住むための、生活するための、空間を創造します。商業施設、オフィスビル、賃貸マンション、オフィスビルや賃貸マンションとの複合施設、複合駐車場等、多種多様な賃貸事業に取り組んでいます。

【太陽光発電搭載の賃貸施設】

アーバス筑後町

アーバス東千田

中間・竣工検査の確実な実施

「確かなものづくり」を目指し、事業主として中間検査・竣工検査を確実に実施しています。

アンケートより

- □ 地味な職種だと思っていたが、様々な事業・取り組みがあり、イメージが明るくなった(株主・投資家)
- □ 浄化工事の具体施工例をもっと掲載してもいいと思う(取引先)

建築事業における環境・安全配慮

建築事業では建物の計画・設計段階から環境負荷低減に取組み、施工段階では産業廃棄物・CO_2排出量の削減、省力化工法採用の推進等、具体的な数値目標を設定し環境保全活動の強化を図っています。

設計段階での取り組み事例

計画・設計段階ではCASBEE利用による環境配慮設計として太陽光発電、壁面・屋上緑化、高断熱化、LED照明採用および$LCCO_2$の排出削減等を推進しています。また、ゼネコン数社と省力化工法の共同開発に取り組みプレキャストコンクリート躯体の構築に関する特許を取得しました。

高出力型LED照明採用事例

太陽光発電＋屋上緑化施工事例

グリーンウォール施工事例

施工段階での取り組み事例(省力化工法)

建築現場での取り組みとして、プレキャスト工法、ユニット工法等の省力化工法の採用を推進しています。採用することにより、産業廃棄物削減、CO_2削減、品質向上、安全確保を図るとともに、技能工不足への対応にも繋がっています。

鉄筋ジャバラユニット工法事例

土壌浄化事業における環境・安全配慮

環境事業部では『より確実に、より安く、より早くお客様の立場でサービスをご提供します』を念頭に、土壌環境に関する課題をお持ちのお客様からご相談を受けた場合、トータルエンジニアリングとして、その調査、分析、汚染の評価、対策計画、工事および監視に至る一貫したシステムサービスをお客様の立場に立って取り組んでいます。

対策工事では数ある工法の中から、敷地面積、工事期間、周辺環境等様々な要素を考慮し、3,400件を超える実績(2014年3月末現在、土壌対策工事実績1,049件、土壌調査実績2,353件)から環境・安全に配慮した設計および施工を行っています。

浄化工事における環境・安全配慮

土壌汚染対策法の施行から約10年が経過し、土壌浄化市場はもはや成熟期に入りました。

当社では「確かなものづくり」を企業理念とし、当分野においても1,000件を超える工事実績によりお客様から信頼を得てきましたが、これを維持・発展させるにはさらなる差別化が求められています。

昨今の土壌浄化への世間の関心が高まるなか、周辺住民への気配りを意識しない施工は到底受け入れられず、注意すべきポイントで、施工条件に応じた環境・安全への細やかな配慮を怠らず、周辺住民やお客様に安心をご提供します。

臭気対策(スーパーミスト)

転落防止対策(ネット被覆)

私のCSR

総合技術部
中村 剛

私は特許・契約の管理業務を担当しています。特許については、他社の特許を侵害すると特許法違反となりますので、そのようなことがないように、同業他社の特許が登録される都度、定期的に特許公報を収集し、当社業務と抵触していないかどうかを確認しています。契約については、当社がユーザの立場で締結するものが多いので、優越的地位の乱用とならないように、締結時に契約内容の事前確認を行っています。

私のCSR

北海道支店
田端 紀夫

私は支店の総務グループで勤務しています。法令だけでなく、社内のルールに基づいた業務遂行を心掛けています。社内のルールも、法令の要請や自社の失敗事例を基に、会社の実情に合わせて、運用しやすいよう、間違いが起こらないよう定められたものだからです。

お客様の信頼を得るために

基本的な考え方

お客様の満足実現とお客様からの信頼を得るために、ニーズを確かめながら、品質の高い製品を供給するとともに、当社の技術力をPRし、お客様との関係を深めていくことに努めています。

お客様満足を実現するために

お客様満足の実現のためには、お客様がどのようなことに困られていて、どのようなことを望まれているのかというニーズの的確な把握と原因の分析が欠かせません。原因分析により困りごとへの対応方法が変わってくるからです。

お客様の窓口は利用者とは限りません。利用者の不満や不安をお客様の窓口とのコミュニケーションの中から分析し対策を立てていかなければ、満足度は中途半端なものになりかねません。きめ細かなコミュニケーションにより、施工の時期、条件、品質、近隣の皆様への配慮などを確実に施工部署に伝え、見積もり、設計、施工の各段階に反映させることで、お客様満足の実現に向けて進んでいきます。

2014年冬の大雪に際し除雪作業に協力し、国土交通省北陸地方整備局より感謝状を頂きました

確かなものづくりのために

お客様による工事目的物の検査、引き渡しに至るまでの各段階で様々なチェックを行います。施工の各段階で、品質検査、結果の整理・確認を行い、不良原因の早期発見・排除を進め、品質の確保に努めています。事前に社内での完成検査を行い、引き渡しをできる状態か厳重なチェックをした上で、お客様の完成検査を受けています。そうすることでお客様が満足する品質を提供できる体制を整えています。

利用者目線でのものづくりのために

当社が施工する施設は建設後多くの方々に利用されます。

遮熱性舗装は、ヒートアイランド現象への対応とともに歩道の遮熱性舗装は歩行者が少しでも歩きやすい道をというニーズに応えたものです。建築用遮熱塗料は節電対策としても注目されています。

テニスコートや自転車競技場をはじめとするスポーツ施設は使う選手の使い勝手を追求しています。

道路もそうです。「交通事故が起きにくく安全に走れる道路」という要望に対して、雨天時の水はねを防止するための排水性舗装や、冬場の凍結抑制舗装、スピードセーブ工法などが一つの答えを出しています。

また工事に伴う道路通行止めの時間短縮を図るための工法や材料の開発等、最終的な利用者の利便性を追求しています。

当社の建設物の利用者は得意先にとっては「お客様」となります。最終的な利用者の利便を図ることが当社の得意先と当社の信頼を高めていくものと考え事業を進めています。

中央自動車道の完成写真

舗設時間を短縮し、通行止め時間を削減した結果、お客様サービスの向上を図ったとして中日本高速道路株式会社より感謝状を頂きました。

スピードセーブ工法の施工事例

パーフェクトクール施工事例(尼崎バスレーン)

有明コロシアム

技術力と技のPRのために

当社の技術力と技をPRするコミュニケーションツールとして、ニッポ・ニュースやホームページがあります。

ニッポ・ニュースは当社が持つ様々な工法についての情報を掲載したもので、年6回発行し、お客様にお届けしています。タイムリーな施工実績の紹介が好評を得ています。

当社ホームページにも「技術情報」のコーナーを設けており、誰でも簡単に当社の技術に関する情報を閲覧することができます。また、「問い合わせフォーム」を通じていただくご質問・ご要望には、担当者が迅速にお答えしています。2012年度は258件、2013年度には253件のご質問・ご要望をいただきました。

ニッポ・ニュースは、ホームページよりご覧になれます。(http://www.nippo-c.co.jp/)

アンケートより

- □ 技術の高さがよく伝わる(学生)
- □ 品質に対する活動の取り組みが興味深かった(従業員)
- □ 今後事業を展開していく上で、お客様目線で施工することはもとより、会社事業所のある地域とのコミュニケーションを大きく展開して地域に根ざしていくほうが良いのではないでしょうか?(取引先)

私のCSR

関東第一支店
小澤 伸也

調査・試験業務を通じ、「顧客の期待に応えること」を目標に部署全員で取り組んでいます。日々の業務では、ミスの発生を防止するため、コミュニケーションを図るとともに、各段階において複数の目でチェックを行っています。また、支店技術グループのスタッフとして、品質や技術に関する新情報等の水平展開を図るため、社内研修や検討会等の機会に情報を発信することで、施工管理や製造管理に反映するよう努めています。

私のCSR

九州支店
横田 明史

九州支店合材部へ4月より配属され、最初の2カ月間で九州25工場中22工場を巡回し、品質管理者の眼で工場を見て来ました。リサイクル化の影響で再生合材を全ての工場が出荷し、最小限の人員と設備で頑張っていました。決められた規格に適合するようコンプライアンスを遵守し、合材品質を向上させ、NIPPOの合材が一番良いと言われるよう、全力でサポートしていきます。

従業員とのかかわり

基本的な考え方

従業員は企業活動の基盤であり従業員の働きがいや成長なくして企業の成長はない、という認識に基づき、すべての従業員がその能力を十分に発揮できる職場づくりや人材育成に取り組んでいます。

当社では、従業員一人ひとりがやりがいのある職場をつくること、社会的信頼の維持・向上を図るため人権問題等に関する基本的事項を推進することをCSRの柱の一つとして位置づけ、「労働環境整備の推進」、「健康増進(心とからだ)の推進」、「高齢者・障害者雇用の推進」、「次世代育成支援対策の推進」および「人権問題に関する啓発活動の推進」に取り組んでいます。また、能力開発、資質の向上のための従業員教育を充実させ、社会に誇れる従業員の育成を図ります。

労働環境整備の推進

建設産業においては、天候等の自然環境や交通事情等により仕事の進捗状況や施工方法が左右されるため、労働時間が不規則となる傾向があります。このため不定期に過重労働になる場合があり、健康障害防止対策の徹底が求められています。

当社では、こうした問題に対して、労使で構成する労働時間検討委員会にて対応策を検討し、実施しています。過重労働による健康障害防止対策としては、疲労蓄積度セルフチェックを実施し、必要に応じて保健師の面談や医師の面接を行っています。

その他の職場における問題についても、労使共通の認識を得られるよう各支店の労使懇談会等で話し合いの場を設け、より良い労働環境の実現に向けて努力しています。

健康増進(心とからだ)の推進

従業員の健康管理は、労働安全衛生法に則した定期健康診断を基本として、保健師の指導や本人が検査項目を選択できるオプション健診を取り入れ、きめ細かな健診ができるように配慮しています。

健康障害防止対策として、定期健診受診率100%、再検受診率95%以上を目標とし、疾病の早期発見治療、疾病予防の観点から、健診結果について職制・保健師でフォローを実施し、安全配慮義務に努めるとともに、従業員の自己保健義務意識の醸成を図っています。また、健診結果に基づき、健康障害発生誘因者に対しては、職制を通じたフォローと超過勤務等の労働制限を実施しています。

メンタルヘルスについては、対応マニュアルを社内イントラネットに掲示して従業員に周知しています。

今後も従業員の心身両面にわたる健康づくりと、従業員を支える家族の健康管理に配慮していきます。

高齢者・障害者雇用の推進

健康で、働く意欲のある定年退職者に、「生涯現役」として活躍していただくため、満65歳までの再雇用制度を導入しています。

また、障害者の雇用については、全国の支店(11カ所)ごとに法定雇用率(2.0%)の達成を目標に定め、2014年6月1日現在の雇用率は2.04%となっています。

次世代育成支援対策の推進

仕事と子育ての両立が可能な働きやすい環境を作ることで、従業員全員がその能力を十分に発揮できるようにするため、2010年4月1日から2015年3月31日までの5年間で ①育児・介護休業法等の諸制度の周知 ②年次有給休暇の取得日数を増やす(年間7日/人)を達成すべく目標に定め、取り組んでいます。

人権問題の啓発活動

人権問題に対する理解を深めるため、従業員への啓発活動を推進しています。今後も研修等を通じ、従業員の意識向上を図っていきます。

従業員教育

従業員教育の一つとして、CSRの徹底を図るために、業務運営に直結した本社部門連携研修を実施しています。一人ひとりがCSRの重要性を認識し、日常業務でCSRの確実な実践により企業価値を高めることを目指します。

新入社員研修の様子

ワーク・ライフ・バランスの実現

政府は家族や地域の大切さ等についての理解促進を図るため、「家族の日(11月の第3日曜日)」および「家族の週間(その前後1週間)」を定めており、当社もこの国民運動の取り組みに積極的に協力しています。主な取り組み施策として、「子供の現場見学会等の実施」、「ノー残業デーの実施」、「代休・振替休日・有給休暇の取得促進」等を図っています。

また、休日確保を労使の重要課題として認識しており、「日曜日の全閉所および第2土曜日の統一閉所」運動を特に6月と11月を強調月間として推進しているほか、労使の取り組みとして、実休務日数(日曜日、土曜日、国民の祝日、年次休暇、特別休暇等の各種休暇および代休、振休で完全に休んだ日)を年間82日以上確保することで総労働時間の短縮を図り、心身のリフレッシュおよび仕事と生活の充実の実現に向け取り組んでいます。

2013年　九州支店で「家族の日」に開催した現場見学会

アンケートより

- 従業員を大切にされていることが良く分かり非常に良いと思います(取引先)
- 従業員とのかかわりに関して、取引先や下請け業者も含めた教育指導を実施してほしい(取引先)
- 現地の従業員の声をもっと聞いて、心とからだのケアを取り入れてはと思うことがあります(従業員)
- 会社と従業員が力を合わせてより良い会社になるよう努力していきたいです(従業員)
- 従業員とのかかわりのページは外部の方にはわかりにくい部分であるが、技術や事業だけでなく内容が見えて良い(従業員)

私のCSR

エンジニアリング部
樽本 浩二

私が所属しているエンジニアリング部では海外での業務に従事することもあるため、他部署に比べると様々な文化や宗教、人種に触れ合う機会も多くなります。国内はもとよりどんな環境下でも常に法の下の平等を意識し、人間が持つ基本的な権利を侵すことなく業務に取り組むことを常に心掛けています。

私のCSR

岐阜統括事業所
岩島 彩乃

人権問題と一言で言っても様々な問題がありますが、全ての問題において正しい知識を得ることが解決につながると考え、県や市の広報や社内の資料などで人権問題に関するものがある時は、よく目を通して自分自身で理解してから事業所内を回覧し、全員で理解できるように努めています。

社会とのコミュニケーション

基本的な考え方

すべての事業の基盤はお客様が住む地域社会にあります。当社では、地域社会とのコミュニケーションの機会を大切にし、災害復旧支援から教育・スポーツ振興まで様々な形で地域社会に貢献していきます。

災害復旧支援活動

当社では、災害時のインフラ復旧などの重要な役割を社会から期待されていることを深く認識し、長年培ってきた土木技術と全国の事業所網を活かして、地震をはじめとする自然災害が発生した場合には、復旧支援体制を組んで、いち早く現場に駆けつけます。

人命救助・消火など緊急車両の通行や人員・援助物資の輸送など、災害時の「道路復旧による通行の確保」は、極めて重要であります。当社は、地元自治体等と連携して、全力で道路の復旧にあたり、一日も早い復興を支援します。

事業継続計画（BCP）は国土交通省関東地方整備局（首都圏直下型地震）の他、同省近畿地方整備局からも認定を得ており、今後も訓練等を通じてさらに見直し、充実を図っていきます。

社会貢献活動

スポーツ振興への取り組み

当社は、「ツアー・オブ・ジャパン」「ツール・ド・北海道」「ジャパンカップ」等の自転車ロードレース競技への協賛と「日本舗道レーシングチーム」に端を発する「チームNIPPO」への支援をともに約20年にわたり継続して、自転車競技の振興をお手伝いしています。

2013年の「チームNIPPO」の国内の主な大会成績は、次のとおりで、アジアでも上位にランクされる、国内最上位のチームです。

ツール・ド・ランカウィ（アジア最高峰のレース）	個人総合優勝
ツアー・オブ・ジャパン	個人総合優勝、団体総合優勝
ツール・ド・熊野	個人総合優勝、団体総合優勝、U23優勝
ツール・ド・北海道	個人総合6位、団体総合優勝

この他、剣道部は各種大会で連続入賞、テニス部は関東実業団リーグへ駒を進めるなどの活躍を通じて、スポーツ振興に取り組んでいます。

社会・地域とのコミュニケーション

当社は、アスファルト合材の販売数量に応じて、売り上げの一部を「世界の子どもにワクチンを日本委員会」に寄付する独自の取り組みを行っているほか、スポーツ、学術・研究をはじめ国際交流等の寄付を通じて、社会の期待に応えています。

また、全国400以上の事業所では、地域の祭礼や町内会・子供会等の交通安全、防犯活動等のイベントに従業員が積極的に参加するとともに、多くの事業所で、独自の清掃・環境整備活動を自主的に実施しています。

次世代を担う子どもたちへ

帯広市立啓北小学校にて、危険予知の学習として除雪機械の試乗体験を行いました。普段は近づかない大型機械を子どもたちに間近で見てもらい、実際に運転席へ座って死角を確認してもらうなど、有意義な学習ができたと評価をいただきました。

ツアー・オブ・ジャパンでの活躍

昭和女子大学附属昭和小学校にて、「道づくりに関する出張授業」を実施しました。これは、下記『道づくりのひみつ』を目にした担任の先生より当社に依頼があり、実現したものです。出張授業では、作業服や安全靴の説明から、模型や実物を展示して分かりやすく解説しました。質疑応答では活発な意見や素朴な疑問が多数寄せられ、この出張授業の結果も踏まえ、同校の「昭和祭」において、道に関する様々な研究の成果が発表され、たくさんのご父兄や来場者から好評を博しました。

当社が制作に全面協力した、学習研究社の「まんがでよくわかるシリーズ」77冊目の「道づくりのひみつ」は、次代を担う子どもたちに向け、道路舗装についてマンガでわかりやすく紹介したもので、全国の小学校約23,500校と公立図書館約3,000館に寄贈されています。（この本は、書店では扱っておりません。図書館でお読みください）

また、当社のホームページでは「キッズサイト道づくり探検隊！」のコーナーを設けています。クイズなどで、子どもたちが道づくりの知識を楽しく身近に学ぶことができます。ぜひチャレンジしてみてください。

帯広市立啓北小学校での除雪機械体験乗車

昭和女子大学附属昭和小学校での出張授業

アンケートより

- □ 「道づくりのひみつ」という本を私の子どもが読んで興味を持っていました。ありがとうございました。このような身近な技術を増やして欲しい（取引先）
- □ NIPPOキッズサイトを見ましたが、難しい言葉などなく初めての人でも分かる内容だと思いました（取引先）
- □ 社会とのコミュニケーションを読んで、支援活動など地域に密着してやられているのに感動しました。これからも続けながら、次代を担う子どもたちにむけて発信して欲しいです（取引先）
- □ スポーツ振興に取り組まれているということはあまり知りませんでした。仕事以外のこういった取り組みも大切ですよね（取引先）
- □ 自転車のブームは定着しつつあります。一般の方もNIPPOといえば「あのレーシングチーム」といわれるくらい有名です。もう少しアピールしてもいいのでは（従業員）
- □ 娘も同じような社会貢献の宿題が多い中、このレポートを渡し「パパの会社は」で発表し賞をもらった。継続し伝えていきたい（従業員）
- □ 「私のCSR」のコーナーでは全国の支店、出張所の方々の声を聞くことができ、大変勉強になりました。特に、北海道支店がされている学校のグラウンド整備作業が印象的で素晴らしい活動だと思いました（学生）

私のCSR

東九州道都農舗装工事事務所
鈴木 知雄

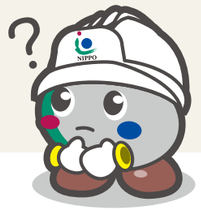
近年は、日本全国の様々な場所で高速道路の建設工事に従事しています。工事期間中は、近隣の住民の方々とお会いする機会が多くあり、工事内容をご理解いただくためパンフレットを作成したり、大規模な舗装の見学会を行います。また、現場近隣の清掃活動や、ペットボトルのキャップを収集する箱を設置し「エコキャップ運動」にも参加しています。

私のCSR

九州支店
歳田 博子

九州支店では約10年前から、支店内で飲まれたペットボトルからキャップを外して回収し、エコキャップ推進協会へ送付しています。このNPO法人は、ペットボトルの再資源化を促進することでCO_2の削減を行い、再資源化で得た売却益でもって発展途上国の子どもたちにポリオワクチンを贈っています。

当社では、CSR活動を一層充実させるため、社内外のステークホルダーの声を重視しています。2013年度レポートでは、アンケートに対して読者の皆様から計689件のご回答・ご意見をいただきました。
このページでは、いただいたご意見・ご質問のいくつかについて、当社の考えや取り組みを回答いたします。



Q. 「中温化技術」や「低炭素ポリシール」はどのような技術なのでしょうか？（学生）

A.

「中温化技術」とは、アスファルト混合物の製造温度を通常よりも約30℃低下させ燃料消費量を低減し、CO_2排出量を約15%削減することができる環境に優しい低炭素アスファルト舗装です。当社では、この技術によるアスファルト混合物を「エコファイン」と呼んでいます。発泡系の特殊添加剤をアスファルト混合物に添加することで、製造時の混合性や舗設時の締固め性を向上させています。

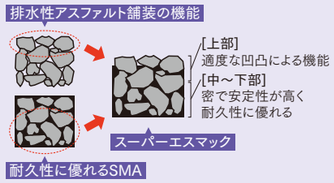
「低炭素ポリシール」とは、プレミックス材（当社商品名：ポリパックLC）、およびセメントミルク製造時のCO_2排出量を大幅に削減した半たわみ性舗装です。施工方法は従来工法と同様で、プレミックス化された材料に水を加え練り混ぜてセメントミルクを製造し、開粒度アスコン等に浸透させた舗装（当社商品名：ポリシールLC）です。当社従来比で13％以上のCO_2排出量を削減しています。

Q. 積雪寒冷地用の排水性舗装はないのでしょうか？（従業員）

A.

積雪寒冷地での排水性舗装は除雪作業による骨材飛散や、排水性舗装の空隙に溜まった水分が凍るなどの理由で採用実績が少ないようです。このような場合は「スーパーエスマック」という新しい多機能舗装が最適です。「スーパーエスマック」は、舗装の上面は排水性舗装のような多孔質層で下層は密な層になっています。

したがって、沿道への水はねの低減、雨天時のすべり抵抗性の向上、道路交通騒音の低減、高い耐久性に加え、独立した適度な凹凸を路面に有することから、一般舗装や排水性アスファルト舗装に比べ散布した凍結防止剤が流出しにくく、凍結防止剤の散布効果の持続性が向上する舗装です。



▲スーパーエスマックの舗装断面の概念図

Q. 建築は設計・施工期間に比べ、解体されるまでの施設利用期間が圧倒的に長いため、施設利用期間中の環境について具体的にアピールしてはどうですか（従業員）

A.

ご指摘の通り、建物使用開始以降の環境負荷軽減はこれからの建築の大きな命題であり、事業主からの要望事項でもあります。また、建物のライフサイクルは設計で決まると言っても過言ではありません。

建築設計ではCASBEE等の公的な環境総合評価指標の利用による環境配慮設計の実施、耐震改修等の建物の長寿命化へ取り組んでいます。今後実績を重ね、具体的にアピールしていきたいと思っています。

Q. 災害復旧工事の事例を紹介してほしい（取引先）

A.

当社の災害復旧工事は、自然災害により被災した公共土木施設を迅速・確実に復旧することを目的に、道路や河川・海岸、港湾、砂防施設など幅広い場所で施工されています。

東日本大震災に関連する復旧工事としては、例えば国直轄の道路や河川・海岸、港湾で復旧工事を行っており、2014年7月現在で概ね9割以上の完成状況となっています。

ここでは、宮城県南三陸町での復旧工事をご紹介します。同工事では、震災によって損壊したJR気仙沼線の線路を1年間かけてバス専用道路として仮復旧させ、地域住民の皆様の新しいライフラインを整備しました。

Q. 大地震や他の災害に対してどのような対応を取られていますか？（取引先）

A.

当社では、災害対策本部を早期に立ち上げ、従業員の安全確保と同時に、行政と連携をはかりながら迅速な復旧支援活動がとれるように、次の備えをしています。

- 事業所ごとに緊急連絡網や避難ルールを全員で確認
- ハザードマップの確認
- とっさの行動を取れるよう、事業所にポスター掲示し、従業員に常時携行用ポケットカードを配布
- 全従業員対象の自動安否確認システムを導入
- 通信手段確保のため、ほぼ全都道府県に衛星携帯電話を配備
- 主要拠点に非常用食料・水・簡易トイレ・レスキュー用具等を備蓄

本社倉庫の備蓄状況

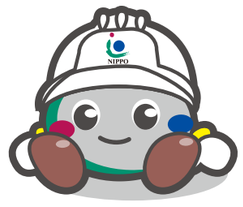
Q. ワーク・ライフ・バランスについて記述していただきたいです（学生）

A.

当社では、従業員一人ひとりがやりがいを持って働くことができる職場づくりをCSRの柱の一つとしています。

その一環として、ワーク・ライフ・バランスの実現に取り組み、「ノー残業デーの実施」や「代休・振替休日・有給休暇の取得促進」等を図っています。

ご意見を受けまして、今年度CSRレポートより「従業員とのかかわり」ページ（P23-24）にて「ワーク・ライフ・バランスの実現」という項目を新設し、取り組みの詳細を紹介しています。ぜひ、そちらもご覧ください。



「私のCSR」ページ

2011年度レポートから始めた「私のCSR」コーナーには、毎年たくさんの共感と激励のメッセージをいただいています。2014年度レポートでは、2013年度レポートに続いて、より多くの従業員に日常の取り組みを投稿してもらいました。

東北支店　小笠原 いずみ

机上や書庫など身近な場所の整理整頓を行い、書類(情報)などが紛れ込まないようにしています。放置された郵便物、FAX、印刷物は要チェックです。プリントアウトした印刷物の早期回収、FAX着信物の早期回収と担当者への配布、送信時の番号の確認、事前連絡などに気を付けています。情報の「作成と取得」「配布と活用」「保存と処分」するうえで、ちょっとした事ですが心掛けています。

関西支店　椋本 薫

関西支店では、オフィス部門の活動としてゴミの排出量の削減と再資源化に力を入れています。分別収集の徹底を事務所全員で取り組んだ結果、廃棄物の減量推進と適正処理が認められ、大阪市より「ごみ減量優良建築物」の認定を受けました。

東日本管理支社　石川 朋子

建設業は未だに男性中心というイメージが強いですが、私の職場では女性が半数を占めており、性別に関係なく仕事の分担を与えられイキイキと働いていらっしゃる方ばかりです。私自身も皆さんに負けないように周りに対する細やかな心遣いを忘れることなく、職場を明るくできるよう、まずは大きな声で挨拶・応答をするよう努めていきたいです。

関西支店　両口 純子

永遠のテーマである安全、その中で私が常日ごろ心掛けていることは、時間にゆとりを持って行動することです。慌てるという行為は危険を見失い災難を招くことにもつながりかねないことからマイルールとしています。自分なりのルールや決められたことを着実に守っていくことで大難を小難へ、そしてゼロ災へと目指すことは社会人としての責務でもあると考えています。

四国支店　吉松 信明

私は現在高速道路の舗装補修工事に従事しています。この工事の形態は供用中の路線に車線規制を設置し、その規制内で舗装工事を実施するため、私は通行されるお客様の安全な走行を常に最優先に考えています。特にインターチェンジ付近の案内看板は非常に重要であるため、その看板に高視認性の「超高輝度看板」を使用しました。この看板により昼夜ともに以前使用していた看板より視認性が良好になり、お客様のより安全な走行ができるようになりました。これからも私はお客様の安全を最優先して、業務を遂行していきます。

北信越支店　吉田 満

私が所属する部署は、日常的に「品質」という言葉と密接に関わっています。顧客から求められる「品質」を満足することは当然であり、より安全で、かつ高品質な製品・サービスの提供、あわせて環境へも配慮した「品質」管理を念頭に業務を行っています。「品質」を追求すれば当然コストがかかります。しかし、一方で「品質」をおろそかにすれば社会へ与える影響は大きく、会社が制裁を受ける場合もあります。日々バランスの取れた「品質」管理を目指し奮闘しています。

茨城統括事業所　福村 剛史　私の所属する事業所管内でも、様々な社会貢献活動を行っています。その一つは、茨城県と協力し、地域で道路をきれいにする「道路里親制度」です。道路を里子にみたてて、里親がその道路の美化につとめる制度です。現在、古河出張所、鹿島出張所が里親となり、事務所周辺の整備された1Km以上の道路について、清掃、除草活動を年6回以上実施しています。周辺には、草木、畑が多く、夏・冬の草の手入れ、砂埃除去等は美観だけでなく、交通安全にも貢献していると思われます。また、エコキャップを集めており、現在52,320個(約60人分のワクチン)を推進協会に納入しています。

第三者意見

横浜市立大学 学術院国際総合科学群 教授
グローバル協力コース長
上村 雄彦 氏

昨年に続き、第三者意見を担当させていただくこととなった。昨年は、本業を通じて社会に貢献する「ほんもの」のCSRがどの程度実現できているかという観点から、多くの積極的な評価とともに、改善してほしい点として、①環境に関して基準年が異なっているので統一すること、②サプライチェーンマネジメントまで踏み込んで評価を行うこと、を提言させていただいた。

①については、今年も基準年が2009年、2011年、2013年とバラバラだったので、再度統一をお願いしたい(もっとも「エコカー率の向上」は昨年から始まったばかりなので、仕方がないが)。②についても、特段の言及が見られなかったので、来年の報告書では取り上げられるよう期待したい。

さて、本年はNIPPOの設立80周年に当たる。その報告書を読んで評価できることは、1)80年の歴史がコンパクトにまとめられ、変遷がよく理解できたこと、2)安全管理部門で、災害が低減したこと(29件→24件)、3)環境マネジメントで、産業廃棄物(0.46%→0.39%)と電気使用量(21.2%減)が削減されたこと、4)全社的にCO_2排出量が削減されたことである(14%削減)。これらの成果をますます伸ばし、着実にCSRを深めていってほしい。

他方、報告書を通じて浮かび上がってきた改善点として、[1]女性従業員の少なさ(1,783名中89名)、[2]合材部門と舗装・土木部門でCO_2排出が増加していること(それぞれ、1.8%増、8.8%増)、[3]2014年度の目標値が小さいこと、[4]どうやって目標を実現するかが明示されていないことである。

[1]は、仕事の性格上、どうしても従業員は男性が多くなるのは理解できる。ただ、もう少し女性の採用率を高めることで、総合的に安全管理を視る目を増やすことができるのではないだろうか。

[4]については、たとえば全国157カ所にあるアスファルト合材工場から排出される熱を活用して、温水を含めた新たなエネルギーを作り、地域冷暖房システム等を構築する「コジェネレーション」を推進する、「車が走れば走るほど発電ができる道路」を考案するなど、本業を生かしながら、社会の要請に応えられるような大胆な研究開発はできないだろうか?

もちろん、「言うは易く行うは難し」ではあるが、「確かなものづくりを通して、豊かな社会の実現に貢献」することを掲げるNIPPOには、ぜひともチャレンジしてほしい。

ご意見をいただいて

環境安全・品質保証部長
北村 一博

上村先生には、昨年に引き続き貴重なご意見をいただき、厚くお礼申し上げます。

昨年からのご指摘のうち、環境目標の基準年については、改正省エネ法(2009年度基準)と当社中期計画(2011年度基準)それぞれに準じた項目があり、基準年が混在しています。より新しい実績を基準に目標を見直し、活動を一層推進させたいという方針で、法定とは別に基準年を設定している項目がある点、ご理解いただければ幸いです。

また、他にも課題提起をいただいている中で、特に女性従業員の少なさに関しては、業界の特性による課題でもありますが、国の施策等も踏まえつつ、女性が活躍できる職場環境づくりに努めたいと考えています。

80年の経験と技術をさらに未来へつなぐためにも、いただいたご意見は真摯に受け止め、企業理念「確かなものづくりを通じた豊かな社会の実現」に向けて、CSR活動や研究開発に一層力を入れてまいります。